

## 第30回国際協力セミナー議事録「最近の世界経済情勢」

### セミナー概要

日時: 2011年12月13日

場所: 東京大学柏キャンパス環境等7F講義室

講師: 木村秀美氏(財務省大臣官房総合政策課国際経済室長)

講師略歴:

1990: 大蔵省入省 証券局

1994: 財政金融研究所研究部

1997: 文書課課長補佐

1997: 藤枝税務署長

1998: 政策金融課課長補佐

2000: 世界銀行職員

2005: 経済産業研究所研究員

2007: 財務省大臣官房文書課業務企画室課長補佐

2009: 理財局国庫課国庫企画官

2011: 大臣官房総合政策課国際経済室長 兼 財務総合政策研究所国際交流室長

### セミナーの様子



### 講演内容

#### はじめに

バブル絶頂期の1990年に大蔵省に入省した。当時の日本は外向き・上向き・前向きであったが、この20年で大きく変化し、現在は内向き・下向き・後ろ向きと言われている。

国際協力セミナーの講師として、「日本の途上国へのインフラ輸出支援政策又はBOPビジネス支援」というテーマを頂いた。財務省においても知的支援を中心とした技術協力をODA

として行ってはいるが、それらにあてはまるような実績はない。

従って、本日は国際協力を専攻し、将来もその関係の仕事につきたいと考えているみなさんが世界経済を考える上で必要と思われる最近の情勢や基礎知識をお話したい。

### 世界経済情勢について

もともとG5として始まった財務大臣・中央銀行総裁会議は、長い間G7として機能してきたが、アジア通貨危機後の1999年にBRICs等、経済発展の著しい国を加えG20となって現在に至る。

1980年から2010年の30年間で見ると、世界のGDP実額に占めるG7の割合は1990年代初頭にピークを迎え、2000年代に入ってから減少している。これは、中国を始めとする新興国の世界経済に占める割合が上昇していることによる。また、貿易額に占めるG7の占める割合も2000年代に入ってから減少が続いている。

IMFによる経済見通しでは、来年の対前年度GDP成長率は、先進国の中で日本が1番高い。これは、今年の成長率が東日本大震災の影響によりマイナスであり、来年は復興需要による成長が見込まれることによる。世界全体では4%の成長率であるが、先進国の景気は低迷しているものの、新興国経済が世界経済を下支えしていることが数字から見て取れる。長期間にわたり高成長を続けている中国のプレゼンスは非常に大きい。

経済成長の最大の源泉は人口である。2000年以降、労働力人口の伸びは東南アジアで著しく、欧米でも増加している。日本の減少が目立つ。特に、生産年齢人口の総人口に占める割合が、他国とは比べものにならないほど、日本は極端に低くなっていくことから、日本の将来が心配である。将来予測では、2050年には生産年齢人口は総人口の50%強であり、1対1で支える構造となる。これは、なんとかしなければならぬということ、現在、税と社会保障の一体改革に取り組んでいる。世界の人口に関しても、総人口が増加している一方で、先進国の人口は減少しており、G7だけで様々な決定をできるという過去の図式は続かない。

新興国の成長の要因の2点目は資本の流入である。80年代には途上国へ流入した公的資本と民間資本の比率は1:1であったが、90年代には民間による投資が大幅に拡大し、新興国の成長に寄与した。しかし、アジア通貨危機の際に見られたように、民間の債務性の資金は流出しやすく、今回のユーロ危機により新興国に流れ込んでいる欧州の資本が引き上げられる懸念がある。また新興国の成長により、穀物や石油の全世界での需要が拡大し、価格が上昇している。

### ユーロ圏情勢について

現在、世界経済の最大のリスクはギリシアを始めとするヨーロッパ経済。ユーロ圏にはギリシアの他にも債務危機に陥る可能性のある国が存在。Economist誌の表紙に”Turning Japanese”というメルケルとオバマの風刺画が掲載されたが、ヨーロッパやアメリカが日本の失われた20年と同じ状況のような、「政治が何も決められない」「too little, too late」の状態であることを風刺したものだ。

ユーロ誕生の歴史とユーロの仕組みを説明。ギリシアはユーロ導入当初からの加盟を希望していたが、財政状況が悪かったため、導入時には加盟できず、2001年に遅れて加盟した。ギリシアは製造業が弱く、観光業・海運業に依存。産業競争力が弱く、直接投資も少ない。また、徴税制度が脆弱で、ガバナンスが弱いために従来から財政赤字が大きかった。そのような状態でユーロに加盟（加盟時には財政統計を粉飾）。それまでは高い金利を払わなければ国債が発行出来なかったが、欧州中央銀行による統一された金融政策と為替リスクの消滅により、低金利で国債が発行可能になり、欧州各国から大量の資金が流入。また従来のドラクマに比べ、実力以上の購買力を持ったユーロにより輸入品の価格が下落し、バブル経済が発生。経常収支赤

字は拡大。そこへリーマンショックによる世界経済の後退、投資の引き上げ、ドバイショックによるソブリンリスクの高まりと財政統計の粉飾が発覚し、政府の資金繰りが悪化。国債が暴落し、債務危機に陥った。

ギリシャではユーロ加盟後のバブルにより、住宅価格や株価がリーマンショックまで上昇し続けた。また、それに伴い、労働単価も上昇を続けており、2010年の労働単価は1999年の約2倍となっている。一方、東西統合後、競争力向上努力を続けてきたドイツはほぼ横ばいで、經常収支はユーロ圏で唯一向上しており、ユーロ導入はドイツの一人勝ち状態をもたらしたともいえる。ユーロの導入によってドイツの現在があるのは事実であるため、ドイツに他のユーロ圏国の支援を実施してもらいたいというのが現状であろう。

以上の諸問題をどう解決するかという点について、EUでは頻繁に会合が開かれ、様々な政策が検討されている。しかし、十分な効果のある政策はまだ採られていない。ヨーロッパでの債務危機は、新興国からの資金の引上げや、世界経済の減速へと波及するため、現状はまだ終わりの始まりではないかという見方もできるのである。

債務危機が発生してから、EU各国の長期債の格付けが下がっている。日本もかつてはAAAだったが少しずつ下がっている。日本の国債は国内でほぼ消化されているので現段階では金利上昇などは起きてはいないが、日本の公的債務残高はギリシャより高いため、今後少子高齢化により国内貯蓄の減少が想定される状況においては、我が国の財政再建は決して避けては通れない道だと思う。

#### 開発援助政策

途上国への支援のため、JICA等のバイの援助機関や、世界銀行等のマルチの援助機関が設置されており、農業、インフラ等広範な分野に対して援助が行なわれている。近年では、国家や国際機関だけでなく、民間ドナーや市民社会団体も援助を行なっている。主要国のODA実績は、イラク・アフガンの復興支援を実施しているアメリカが他国を大幅に上回っているが、全体の傾向としては、減少傾向にある。

マルチの国際機関で働いている人は、Ph.Dを持っているのが当たり前という世界であり、プロフェッショナルが集まった組織と言える。国際機関で働くためには、高い専門性と語学力が必要である。

#### 財務省について

総定員は72,000人で、自衛隊を除くと最大規模の役所である。このうち、57,000人は国税職員である。歳入・歳出、財政投融资等、業務の幅は広く、海外ポストも多数存在する。また、現場業務も多様である。財務省の仕事はお金に関わることには基本的にどのようなことでも関連がある。現在は復興支援が大規模に実施されているため、人が足りていない。財務省は業務の幅が広く、様々なことを経験できる職場である。

#### **質疑応答(一部抜粋)**

- 労働人口の減少に関してどう考えるか。

→まず総人口が減少しており、その中で15~64歳の労働人口の割合はさらに減少している。経済成長にとってはネガティブな要因であり、またこのような状態で現在の社会保障の仕組みを将来にわたって維持していくのは無理だと思う。大きな問題であり、何とかしなければならない。

- 日本の公的債務残高は200%であるが、本当に解決しなければならないと思っているのか。  
→若い世代や子供たちが将来どれだけの負担をするかと考えると、財務省職員としての立場を抜かして考えても、本気で解決しなければならないと思っている。先進国で比較しても日本は課税最低限が高く、所得税を払っている人が少ないのは事実で、一方消費税の税率は導入後20年で3%から5%にしか上がっておらず、先進国間で比較しても低い。ある意味偏った税制ともいえるだろう。子供たちには選挙権もなく、自分たちが了承したわけでもないのに、ある日突然負担を強いられることになり、さらに、年金の負担と受益の関係を見ても、不公平である。税と社会保障の改革も行い、債務残高の削減には取り組むべきである。

- 人口の減少は仕方がないと思うが、世界において日本が貢献できる部分は少ないのではないかと思う。日本は今後どのような部分で世界に貢献できるのか。  
→逆にみなさんにどんな分野で強みを発揮していけると思うのか聞きたいくらいだ。携帯電話等、日本の製品はグローバルスタンダードから離れている部分が多く、ガラパゴス化していると言われている。島国であることもあり、ガラパゴス島のイグアナが独自の進化を遂げて生き残っているように、孤立していることにより日本が快適であると感じてしまうが、日本には資源や食料が少ないため、世界と協調しなければ生きてはいけない。そのため、日本の強みを見つけ、技術を持って世界に出ていかなければならない。閉ざされたらやっていけなくなる。

- “Occupy wall-street”のような活動は日本にないが、どう思うか。  
→日本の若者は草食化しているようだ。若い人は発言する機会が少ないが、それでいいのか。現在の年金給付の削減は財産権の侵害といわれているが、このまま国の借金を続けることは、未来の人々に負担を負わせることになり、未来の人の財産権の侵害にはならないのか。法の下での平等は守られているのか。若い人が声を上げないのはどうしてか知りたい。

- 声を上げる必要がないのは、日本の豊かさの象徴ではないか。  
→今はそうかもしれない。しかし、将来がこのままでよいとは限らない。高齢者に甘く、若者に厳しいという政策が進んでいくので本当に良いのか。

### 参加者の感想(一部抜粋)

- 最近ギリシャ危機に関して頻りに耳にしますが、具体的にどんな原因によって発生したか、今からどのように解決すべきかについてよくわかりません。今回のセミナーを受講することで、ギリシャ危機や世界全体の経済情勢について、大変勉強になりました。(学生・20代)

- 一番心に残ったのは、「本当にこのままでいいの？」という問いかけでした。私たちの世代は、「社会」というものを既に作り上げられたものと捉えているような気がします。ただ、それじゃいけないと思います。そんな風に思い始めたのは最近のことです。思いのこもった質疑応答ありがとうございました。(学生・20代)

文責：山本林彌